

会派研修会実施報告書

会派研修の結果について、下記のとおり報告します。

令和5年6月8日

光市議会議長 木村信秀様

光市議会会派 「かいこう」

代表者 森戸 芳史


議員名 小林 隆司

議員名 早稲田真弓

記

- 1 研修日時 令和5年5月8日（月） 10：10～16：10
- 2 研修場所 光市総合福祉センターあいぱーく光 2F会議室
- 3 研修内容 地方から考える社会保障フォーラム
- 4 研修結果 別紙のとおり

研修結果

日 時	令和5年5月8日（月）10：10～16：10	
場 所	光市総合福祉センターあいぱーく光 2F 会議室	
講 師	① 株式会社国際医療戦略研究所 代表取締役 西山 正徳氏 ② 厚生労働省老健局総務課長 林 俊宏氏	
テーマ	① 特別養護老人ホーム施設長として地方自治体に望むこと ② 介護保険制度をめぐる動き	
<p><研修の背景および目的></p> <p>今日の日本の社会及び社会保障制度は、人口構成の大きな変化、雇用基盤の変化、家族形態・地域基盤の変化、貧困・格差問題、世代間の不公平、孤独・孤立の広がりなどの問題に直面しており、これらの問題に対応するため、年金・医療・介護・子育てなどの社会保障制度の持続可能性の確保と機能強化が求められている。こうした状況をふまえ、ポストコロナの日本社会と社会保障について、政策担当者や専門家と一緒に考える機会に参加し、議員としての資質向上を図るため、研修会に参加した。</p> <p><研修概要① 特別養護老人ホーム施設長として地方自治体に望むこと></p> <p>特別養護老人ホームの現状や介護保険の財源構成、さらに介護職員を取り巻く厳しい環境等に関する見識を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特別養護老人ホームは、常時介護を必要とし、在宅での生活が困難な高齢者に対して、生活全般の介護を提供する施設である。また、公的な施設の中で数が多く、比較的成本が安いのが特徴である。また、看取り対応も可能である。 ■ 介護が必要になった要因は生活習慣病が3割、認知症や、高齢による衰弱、関節疾患、骨折・転倒が5割であった。 ■ “Frailty”とは、高齢期に生理的予備能が低下することで、ストレスに対する脆弱が進み、不健康を引き起こしやすい状態とされており、転倒や日常生活の障害、要介護の発生、死亡のリスクを増大させる要因となる。また、高齢者低栄養対策の遅れがフレイルを加速させている。 ■ 要介護の認定者数は、2019年度末で669万人であり、20年前と比べて2.6倍になったことに伴い、介護保険の保険給付費・地域支援事業費も年々増加している。 ■ 介護職員や介護福祉士が離職した理由は、収入、職場の人間関係、将来のキャリアパスについての指標が高い。 		

- 在留外国人数および外国人労働者数は、1990年に在留資格の整備がされて以降、年々増加傾向にある。

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)について

① 高齢者に対する生活支援。
 ② 介護、医療、食事等の介護サービスの提供、療養訓練、健康増進及び転居上の支援を行う。
 ③ 要介護2以下の方のみ、施設型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)と称される。

施設数: 10,502施設 サービス受給者数: 61.96万人 (特別養護老人ホーム)

運営形態: 国営 1.4% 都道府県営 54.3% 市町村営 27.3% 民間営 17.0%

運営形態別
 ① 地方公共団体
 ② 社会福祉法人 等

職員数
 ① 職員 必要数
 ② 介護士 約1人(平均1.4名)
 ③ 介護士 約1人(平均1.4名)

多床室
 ① 個室(4部屋) ② 自由2部屋(2人1室)
 ③ 個室(4部屋) ④ 自由2部屋(2人1室)

ユニット型施設
 ① コミュニティ型施設(介護職員: 約1名/1室)
 ② 介護士1名/1室(介護職員: 約1名/1室)
 ③ 介護士1名/1室(介護職員: 約1名/1室)

最期を迎えたい場所について

① 最期を迎えたい場所として、「自宅」が56.6%と最も多く、「病院などの医療施設」が27.7%、「特別養護老人ホームなどの福祉施設」が14.3%となっている。

■ 異なる見込みが強い場合、どこで最期を迎えたいか (n=1,818人)

自宅: 56.6%
 特別養護老人ホーム: 14.3%
 病院などの医療施設: 27.7%
 その他: 1.4%

介護保険にかかる給付費・事業費と施設料の推移

① 給付費・事業費
 ② 施設料

2000年: 2,911.77億
 2005年: 3,700.00億 (+27.1%)
 2010年: 4,200.00億 (+13.5%)
 2015年: 4,877.00億 (+16.1%)
 2020年: 5,211.00億 (+6.8%)
 2025年: 5,211.00億 (+0.0%)

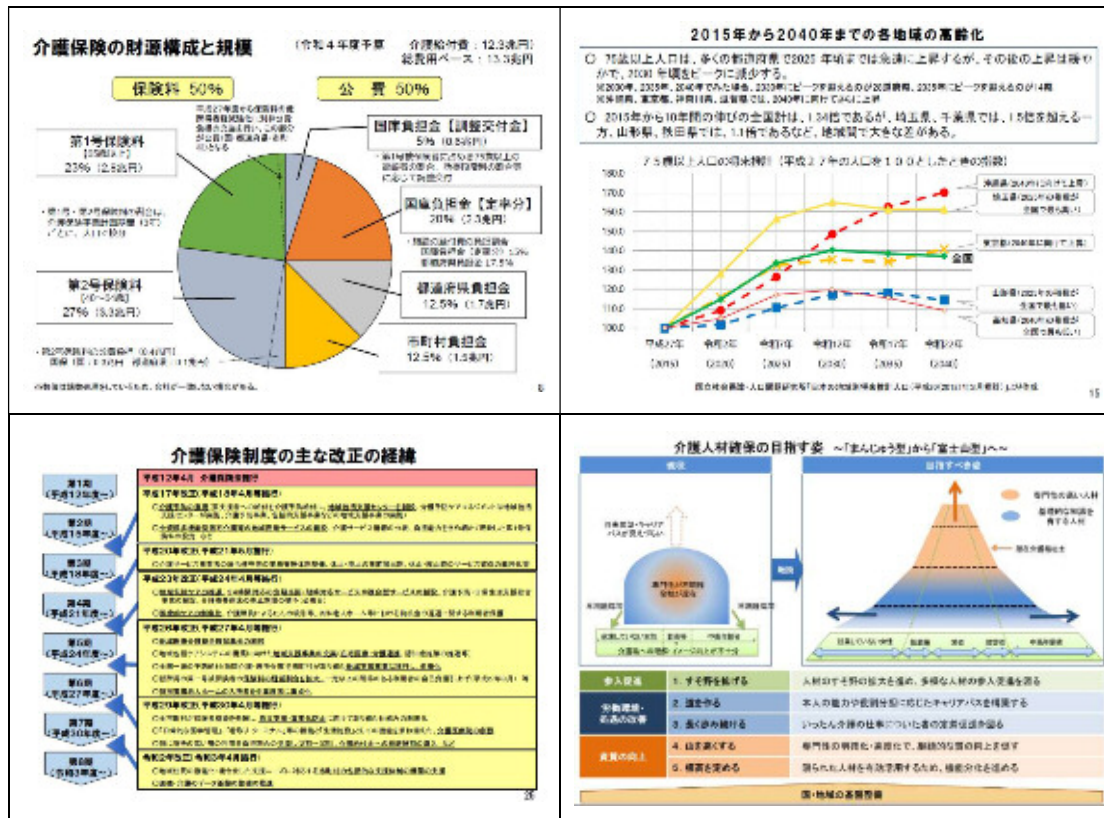
<研修概要② 介護保険制度をめぐる動き>

介護保険制度を取り巻く今後の状況や社会保障費用の将来推計、ならびに地域包括支援センターの体制整備等に関する見識を深めた。

- 介護保険制度が創設される前までは、老人福祉制度や老人医療費の無料化など、自治体が主体となり税金によって運営されていた。しかし、高齢化が進むにつれて介護を必要とする高齢者の増加や、長期にわたる介護も多くなり、社会保障費が増大して財政状況が厳しくなっている。また、核家族化や介護する家族の高齢化など、介護する家族の状況も時代とともに変化し、介護ニーズもこれまで以上に増加した。このような背景から、これまでの制度では対応に限界を迎え、2000年に介護保険制度が導入された。
- 65歳以上の高齢者数は、2025年には3,677万人となり、2042年にはピークを迎える予測である。75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加し、2055年には25%を超える見込みである。また、75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。さらに65歳以上高齢者のうち、認知症

高齢者が増加していくことが見込まれている。こうした状況をふまえ、各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要である。一方、介護保険制度を取り巻く今後の状況は、より厳しくなることが推察される。

- 第8期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、2023年度には約233万人（+約22万人）、2025年度には約243万人（+約32万人）、2040年度には約280万人（+約69万人）となった。
- 総合的な介護人材確保対策として、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、介護職の魅力向上、外国人材の受入れ環境整備など総合的に実施する。また、介護福祉士のキャリアアップや処遇につながる仕組みを検討するとともに、外国人介護人材の介護福祉士資格取得支援等を推進する。



<所感>

- 介護職員や介護福祉士を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。具体的には、団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、約245万人の介護職が必要になると見込まれている。しかしながら、介護職は体力を使うキツイ仕事で、大変な割には給料が低いというマイナスイメージがあり、なかなか介護職員の定着が進んでいないのが現状である。こうした状況をふまえ、介護職員等の処遇改善や働きやすい職場

環境の整備、さらに将来のキャリアパスを描くための人材育成が必要と考える。

- 介護保険制度は、その創設から 22 年が経ち、サービス利用者は制度創設時の 3 倍を超え、介護サービスの提供事業所数も着実に増加している。一方、高齢化に伴い、介護費用の総額も制度創設時から約 37 倍の 13.3 兆円になるとともに、1 号保険料の全国平均は 6,000 円超となっている。今後、一人当たり給付費の高い年齢層の急増が見込まれることをふまえた対応が必要である。また、要介護状態等の軽減・悪化の防止により一層取り組んでいくことも重要である。これらのことに遅滞なく取り組むことにより、介護保険制度の持続可能性を高めていくことにつながる。
- これから介護人材が不足するなかで、介護サービス事業の生産性向上に取り組む必要がある。政府から「地域医療介護総合確保基金」を活用した介護ロボットの導入支援が行われていることで、導入施設は増加傾向にある。一方、介護ロボット導入後のメンテナンス費用やその技術を活用する人材の育成が課題であり、よりきめ細やかな支援が必要と考える。